



「保守・運用も見据えた長距離海底送電ケーブルの 施工・管理に係る統合的基盤技術検討」 公募説明会

日時：2026年3月2日（月）

11時00分～12時00分

場所：Microsoft Teamsウェビナー（オンライン開催）

NEDO 再生可能エネルギー部

<目次>

1. 調査概要

調査の背景、目的、内容、期間、規模

2. 公募要領

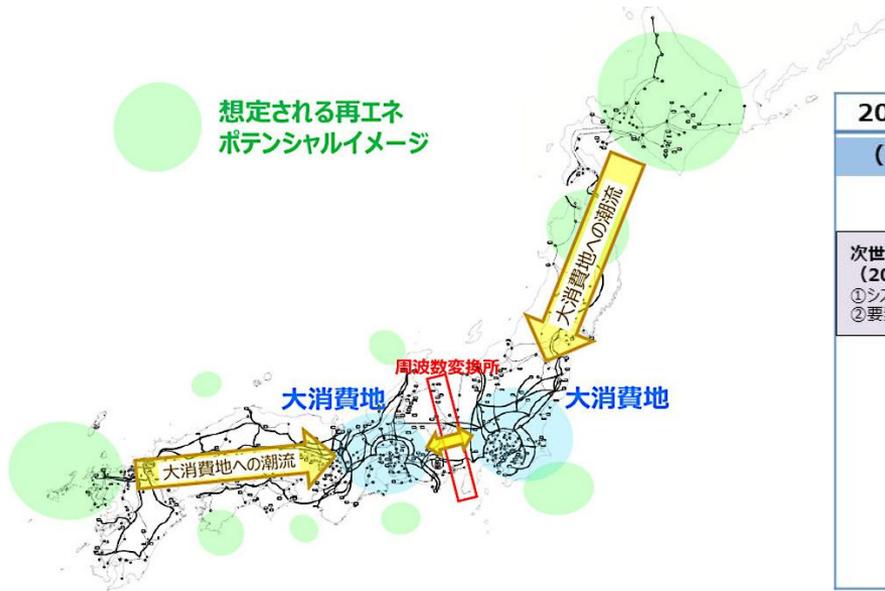
提案書の記載要領、留意点等

1. 調査概要（仕様書）

北海道など再生可能エネルギーの適地から大消費地への電力供給を実現するため、国内では**地域連系線の整備計画が進行中**です。

また、**将来の浮体式洋上風力発電の拡大局面**には、沖合から陸上への長距離海底送電ケーブルの敷設も不可欠となります。

そのため、NEDOはこれまで、海底ケーブル防護工法や作業船舶の基本設計など、ケーブル敷設に必要な技術開発を進めてきました。



関連するNEDOプロジェクト

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
(2008年度～) 風力発電等技術研究開発								
次世代洋上直流送電システム開発事業 (2015～2019) ①システム開発 ②要素技術開発			多用途多端子直流送電システムの基盤技術開発 (2020～2025) ※ (2020～2023) ①多用途多端子直流送電システム開発 ②多端子直流送電用保護検出装置開発 ③直流深海ケーブルの開発 (2023～2025) ④ケーブル防護管取付等の工法開発及び新型ケーブル敷設船等の基盤技術開発					
既存インフラおよび需要施設等への直流活用の実施可能性調査			特別講座 (2021～2025) 多用途多端子直流送電システム 人材育成					
洋上風力等からの高圧直流送電システムの構築・運用に関する調査								

出典: OCCTO
<https://www.occto.or.jp/grid/public/masterplan.html>

敷設後の設備の長期安定運転や事故時の迅速な対応の観点から、**保守・運用技術の高度化**が社会的・経済的にも重要な課題となっています。

そこで、**長距離海底送電ケーブルの施工・管理に係る統合的基盤技術開発**に向けて、**フィジビリティ・スタディ（FS）**を実施します。

FSでは、長距離海底送電ケーブルの**保守・運用も見据えた監視・点検技術**や、**外傷事故の予防等、有事対応を含む施工・管理技術の実現可能性**を調査・検討し、今後の**技術開発・実証**に向けた基礎情報を得ることを目的とします。

関連技術のイメージ

■ 海底ケーブルの保守管理の例

敷設ルートへの注意喚起

- ・海図へのケーブル敷設ルートの記載申請
- ・関係官庁、漁協、海事関係者への周知
- ・注意喚起リーフレットの作成、配布

水路通報による情報収集

- ・海上保安庁発行情報での、海上における工事、作業の把握
- ・ルート近傍での作業についての、詳細工事計画の確認、海底ケーブルへの注意喚起

保守点検

項目	頻度	実施内容
巡視点検	1回/3ヶ月～1年	<ul style="list-style-type: none"> ・揚陸地点の護岸施設の損壊有無、海洋線の状況変化、揚陸部の地形変化等の確認 ・敷設ルート近傍での工事有無の確認 ・敷設ルート近傍での大・中型船舶の停泊有無の確認
目視点検	1回/5～10年	<ul style="list-style-type: none"> ・潜水士又はROVによるケーブル布設状況や防護状況の確認
敷設状況調査	必要の都度	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチビームソナーやサイドスキャンソナーにより、海底地形変化等の確認 ・現地測量やドローン測量により揚陸部地形の変化等の確認

■ ケーブル事故時の補修事例（概略イメージ）

①	概要図	作業概要	②	概要図	作業概要
		・ROVによりケーブル事故地点の状況を詳細に確認する。			・ROVに装着した油圧式ケーブルカッターにより事故点近傍でケーブルを水中切断する。
		・作業船からケーブルを上げるためのケーブルグリップを降ろす。 ・ROVによりケーブルグリップを切断点に誘導する。 ・ケーブルグリップを海底面に着底させ、ROVによりケーブルグリップを把持させる。			・ケーブルを把持したケーブルグリップを船上に上げる。 ・ケーブル端末を船上で防水処理を行う。
		・防水処理を施したケーブル端末を海底に仮設し一時仮置きする。			・張替えケーブルと既設ケーブルを岸上で接続する（1st R J : 1st Repair Joint）。 ・1st R Jを海底に仮設する。
		・張替えケーブルと既設ケーブルを岸上で接続する（2nd R J : 2nd Repair Joint）。 ・2nd R Jは線形保持器具に固定し局部巻き戻し対策を図る。			・張替えケーブルをROVで監視しながら2nd R Jと線形保持器具を横断しに仮設する。

調査内容

1. **長距離海底送電ケーブルの施工・管理に関する課題の整理**
2. **課題解決に資する既存技術の調査**
3. **技術開発の必要性と実現可能性の検討**
4. **委員会等の運営**

調査期間

NEDOが指定する日から**2027年3月31日まで**

報告書の提出期限

2027年3月31日

予算規模

2,000万円以内（変更の可能性あり）

1. **長距離海底送電ケーブルの施工・管理に関する課題の整理**
2. 課題解決に資する既存技術の調査
3. 技術開発の必要性と実現可能性の検討
4. 委員会等の運営

地域連系線や浮体式洋上風力発電を念頭に、長距離海底送電ケーブルの施工・管理に関する課題を整理する。

課題整理にあたっては、**最低限以下の2点を実施**すること。

- (1) 海底送電ケーブルのみならず、通信ケーブル等の海底設備を含め、参考となる**国内外の事例を幅広く調査**する。
- (2) ①正常時の監視・点検、②異常時の対応・復旧、③それらの前提となる敷設・防護といった**段階に分けて整理**する。

1. 長距離海底送電ケーブルの施工・管理に関する課題の整理
2. **課題解決に資する既存技術の調査**
3. 技術開発の必要性と実現可能性の検討
4. 委員会等の運営

前項で整理した課題の解決に必要な技術について、
前項（１）（２）と同様の観点で**既存技術を調査**する。

調査にあたっては、既存技術の**適用範囲と限界（例：水深、距離、精度、効率）等**、
次項の検討に必要な項目を明らかにすること。

1. 長距離海底送電ケーブルの施工・管理に関する課題の整理
2. 課題解決に資する既存技術の調査
- 3. 技術開発の必要性と実現可能性の検討**
4. 委員会等の運営

前項までで明らかにした課題と既存技術の限界等を踏まえ、今後、**真に必要となる技術開発の内容と実現可能性**を整理する。

整理にあたっては、**技術的課題**のみならず、規制等の**制度的課題**や実工事での**経済的課題**も含めて検討すること。

1. 長距離海底送電ケーブルの施工・管理に関する課題の整理
2. 課題解決に資する既存技術の調査
3. 技術開発の必要性和実現可能性の検討
4. **委員会等の運営**

上記の検討を実施するにあたり、**外部有識者**からの意見を聴取し検討内容の妥当性等を確認するため、NEDOと調整のうえ**委員会等**を設置・開催する。

その際、委員会の**議事運営**を行うとともに、**議事要旨と議事録**を作成の上、NEDOに提出する。

あわせて、**会場の確保**や委員会等の実施により発生する**費用全般の支払い***を行う。

※ 委員会費として計上可能な経費

- 委託業務の実施に必要な知識、情報、意見等の交換、検討のための委員会開催、運営に要した委員等謝金、委員等旅費、会議費、会議室借上費、消耗品費、資料作成費、その他の経費

詳細は「調査委託費積算基準」を参照 <https://www.nedo.go.jp/content/800022972.pdf>

2. 公募要領

【受付方法】

本公募は、電子申請システム「**J グランツ**」で応募を受け付けます。

また当該申請システムを通じて行われた申請に対する採択・不採択結果についても、原則として当該申請システムで通知等を行います。

なお J グランツの使用にあたっては、事前に **G ビズ ID の「G ビズ ID プライムアカウント」**又は**「G ビズ ID メンバーアカウント」**が必要です。G ビズ ID の**取得は 2 週間以上かかる場合もある**ため、G ビズ ID を未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。G ビズ ID が無いと本事業への応募ができません。

【受付期間】

2026年2月20日(金)～2026年3月16日(月) 正午 までにアップロード完了

【提出先および提出方法】

■ **Jグランツ申請フォーム**から、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDXG8MAP?wfid=a0XJ2000006ew7dMAA>

※ J グランツ上の申請は提出期限を厳守。提出期限を過ぎた提案は受け付けません。

※ 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は原則受け付けません。

NEDO 事業の公募における J グランツでの応募受付について

https://www.nedo.go.jp/koubo/ZZAN_100061.html

応募資格のある法人は、次の（１）～（３）までの全ての条件を満たすことのできる、
単独又は複数で受託を希望する企業・大学等とします。

なお、国立研究開発法人が応募する場合、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりませんのでご注意ください。

- （１）当該技術又は関連技術の調査実績を有し、かつ、調査目標達成及び調査計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- （２）委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- （３）NEDO が事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること

「応募要件」を満たさない者の提出書類は受理できません

「調査」として提案を募集し、採択後、**調査委託契約を締結**します。

調査委託契約の締結にあたっては、**最新の「調査委託契約約款」を適用**します。
その他必要に応じて、特別約款の適用を求める場合があります。

また、委託業務の事務処理においては、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。

事業の実施にあたっては、該当する約款及びマニュアルを遵守いただくことが要件となります。

【参照先】委託事業の手続き

約款・様式

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

- 計上出来る経費は、「I 労務費、II その他経費、III 間接経費、IV 再委託費」で、
「機械装置費」の計上はできない
詳細は「調査委託費積算基準」を参照 <https://www.nedo.go.jp/content/800022972.pdf>
- 調査報告書は、委託期間の終了日までに提出
- 中間評価、終了時評価及び追跡評価等の実施を前提としない
- 資産や産業財産権の取得を前提としない

詳細は「調査委託契約約款」および「調査委託費積算基準」をご覧ください。

必ず「提出書類チェックリスト」をご確認のうえ、必要な書類に過不足が無いように提案書類をご提出ください。**パスワードは設定しないでください。提出書類に不備がある場合は受理できません。**

提出書類の種類	ファイル形式	確認欄
提案書類一式 （以下のファイルを zip にまとめること）	Zip	<input type="checkbox"/>
別添 1：提案書 ※共同提案の場合は、代表機関がとりまとめること。	PDF	<input type="checkbox"/>
別添 2：提案者情報 ※共同提案の場合は、代表機関がとりまとめて作成すること。なお、再委託先・共同実施先の記載も必要。	Excel	<input type="checkbox"/>
別添 3：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 ※共同提案の場合は、代表機関がとりまとめて作成すること。なお、再委託先・共同実施先の記載は不要。	PDF	<input type="checkbox"/>
別添 4：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票 ※共同提案の場合は、提案者毎に作成の上、代表機関がとりまとめること。なお、再委託先・共同実施先は不要	PDF	<input type="checkbox"/>
直近の事業報告書 ※直近の事業報告書を Web ページ上で公表している場合には、直近の事業報告書の公表 URL を「別添 2：提案者情報」中に明記する形でも可。 ※共同提案の場合は、共同提案者分含めて提出すること。なお、再委託先・共同実施先分は提出不要だが、提案者の財務状況によっては、追加的に再委託先・共同実施先に対しても提出を求める場合もある。	PDF	<input type="checkbox"/>
直近 3 年分の単体／連結財務諸表 ※財務諸表を Web ページ上で公表している場合には、財務諸表の公表 URL を「別添 2：提案者情報」中に明記する形でも可。 ※共同提案の場合は、共同提案者分含めて提出すること（再委託先・共同実施先分は提出不要）。なお、提案者の財務状況によっては、追加的に親子会社、関係会社等や再委託先・共同実施先に対しても提出を求める場合もある。 ※法人が設立されたばかりで財務諸表が 3 年分存在しない場合は、設立年度から直近までの財務諸表を提出すること。	PDF	<input type="checkbox"/>
提出書類のチェックリスト（本ファイル）	PDF	<input type="checkbox"/>

- 提出書類は日本語で作成してください。
- 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は無効となる場合があります。
- 無効となった提出書類は、NEDOで破棄いたします。

- 2026年2月20日 : 公募開始
- 2026年3月2日 : 公募説明会
- 2026年3月16日 : 公募締切
- 2026年4月上旬（予定） : 採択先決定
- 2026年4月中旬（予定） : ウェブサイトに公表
- 2026年6月中旬（予定） : 契約締結

委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられません。

i. 提案の適合性

(NEDO の意図に合致しているか 等)

ii. 提案の具体性・優位性

(提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等)

iii. 実施体制・能力

(役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等)

iv. 提案の経済性

(予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等)

v. 経営基盤

(経営状況は良好か 等)

vi. 総合評価

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

- ・女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)
- ・若者雇用促進法に基づく認定企業 (ユースエール認定企業)

a.採択結果の公表等

採択した案件に関しては、事業者名（再委託先・共同実施先含む）、事業概要を NEDO のウェブサイト等で公表します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b.附帯条件

採択に当たって条件（予算や体制の変更、経費の支払方法 等）を付す場合があります。

お問い合わせは、2026年3月16日(月)までの間に限り、
以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。

ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
再生可能エネルギー部 中尾、山本

E-mail : powergrid[*]nedo.go.jp
[*]を@に変えて使用してください

以上